

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	富山県	事業実施主体	富山県、魚津市、黒部市	地域再生計画名	魚津・黒部の賑わいを活かした漁村活性化計画
計画期間	令和4年度～令和7年度	評価責任者	富山県土木部長、魚津市産業建設部長、黒部市産業振興部長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	年度	年度	中間実績	基準年度	年度		総指数	達成数		
	海の駅蟹気楼の利用者・来訪者数の増加		147,000人	R2	244,000人	R5	183,564人	248,000人	R7	×		中間目標値を60,436人下回っており、最終目標値まで64,436人の利用者・来訪者数の増が必要なことから目標達成が厳しい状況である。	
	経田マリナーの利用者数の増加		3,000人	R2	3,300人	R5	2,207人	3,500人	R7	×	4	1	能登半島地震等の影響により、中間目標値から1,093人下回ることで目標達成に向け厳しい状況にあるが、引き続き計画に則した整備を図り、目標達成を目指す。
	石田フィッシャリーナの利用者数の増加		6,500人	R2	6,900人	R5	5,697人	7,100人	R7	×			中間目標値を1,203人下回っているが、施設整備による効果として利用者数は目標値を概ね達成できる見込みである。
	魚津漁協正組合員1人あたりの漁獲高の維持		5,500千円	R2	5,500千円	R5	6,700千円	5,500千円	R7	○			中間目標値を1,200千円上回っており、施設整備による効果として最終目標値を達成できる見込みである。

②事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度（R5）	最終実績見込み	
特別措置を適用して行う事業	魚津港 港湾施設整備事業（整備延長）	612m	387m	612m	当初計画に対し、整備延長から見る進捗率は63%となっており、計画期間内に完了できる見込み。
	経田漁港 漁港施設整備事業（整備量）	波除堤新設 L=30m 浮浅橋更新 1基 大型漁船用上下架施設更新 1基 プレジャーボート用上下架施設更新 2基 一時係留浮浅橋更新 1基	浮浅橋更新 1基	波除堤新設 L=30m 浮浅橋更新 1基 大型漁船用上下架施設更新 1基 プレジャーボート用上下架施設更新 2基 一時係留浮浅橋更新 1基	当初計画した工事工程に見直しが必要になり、構造変更に伴う工事工程が増加したことから計画期間を1年延ばしているため、最終実績では計画通り完了できる見込み。
	石田漁港 漁港施設整備事業（整備量）	5基	4基	5基	係留施設が予定通り完成し、残りの漁港環境整備施設を令和6年度早期に完成予定である。完成後の利用者増加が見込まれる。
その他の事業	経田わいわい市	漁業直売による農水産物の地産地消の促進や近隣地域との交流人口の創出を図る。			毎週1回行われる直売市では、魚津の特産物や地場産品を提供しており、市民が交流する憩いの場となっていたが、コロナ禍以降赤字経営が続き、また新たに民間団体による魚津産の食材を提供する移動販売が開始されたこともあり、令和5年度を以て直売市は終了（休止）することとなった。
	石田納涼祭りマリンフェスタ	イベント開催により、地域活性化を図る。			石田地域の活性化を図るため、「石田納涼祭りマリンフェスタ」を開催し、令和5年度は約1,000人が来場した。事業は数年前から拡大し、継続的に実施されており漁村地域の活性化が図られている。
	ヨットに乗ろう（無料体験航海）	ヨットを通じて漁村地域の活性化を図る。			漁港周辺はつり桟橋や海水浴場、パークゴルフ場やキャンプ場など海浜レクリエーションの拠点となっており、事業を通じて、漁村地域の活性化が図られている。
計画外で独自に実施した事業	魚津の朝市	魚津の水産物、特産物を提供し、農水産業の活性化、地域振興を図る。			月2回行われる朝市では、魚津の特産物、地場産品を提供しており、魚津の地域振興を担っていることから、今後も取組を進めていく必要がある。
	都市農村交流事業「名水の里くろべこども自然体験村」	田舎の魅力を最大限に活用し、都市住民との交流拡大、地域活性化に取組む。			都内の小学生29名、黒部市の小学生30名が農林漁業体験を行い、交流を深めるものである。事業は好評で、交流拡大による地域活性化に繋がっており、今後も取組を進めていく。

③評価方法 第三者からなる評議会に意見聴取のうえ、中間目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。

④中間評価の公表方法 富山県のホームページに掲載

⑤計画全体の総合評価
 本地域再生計画は、地方創生港整備推進交付金を活用した港湾と漁港の一体的な整備による、魅力ある港づくりを目的としている。個別施設の取り組みとして、魚津港においては、新川地区における水産物流通の中核基地としての機能確保に伴い地場産業である水産業の活性化を図り、経田漁港と石田漁港においては、海洋レクリエーション機能の向上による観光拠点としての機能や漁業地域の活性化を図るものである。
 指標1の海の駅蟹気楼の来訪者数の増加と指標2の経田マリナーの利用者数の増加が目標達成をしていないのは、令和6年能登半島地震の影響の他に、諸物価の値上がりによる消費の冷え込みやコロナ禍以降の旅行客が少人数化していることが要因と考えられる。なお、経田漁港においては、これまで市民の交流の拠点として機能していた「経田わいわい市」が令和5年度を以て終了（休止）したことにより、指標2の最終目標達成への見込みが厳しい状況となっているため、魚津漁業協同組合等関係機関との連携を図り、関係人口を創出する新たな取り組みの実施を目指すなど目標達成に向けて現在の地域再生計画の事業展開を図っていく必要がある。
 指標3の石田フィッシャリーナの利用者数の増加が目標達成をしていないことについては、施設の工事期間中に約半年間利用停止していたためと考えられるが、施設整備が概ね完了していることや、石田地域の活性化を図るイベントが継続的に実施されていることから最終目標値は達成する見込みである。
 指標4の魚津漁協正組合員1人あたりの漁獲高の維持については、目標を達成しており、最終評価時点までの数値の推移を注視する。

⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況	有りの場合その具体的内容
	地域再生計画の見直し（有・無）	（有・無）
令和7年度予算要望額への反映（有・無）	（有・無）	
有りの場合の増減額	千円	

⑦今後の方針等に対する対応